

ドロップ・サイト・デーリー、2月23日：メキシコ、カルテルのボスを殺害、暴力の波を引き起こす；ガザの幼児、医療避難を待つ間に死亡；ハッカビーの爆発的なインタビュー

脇浜義明訳 *訳注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**過去24時間で、イスラエル軍のガザ攻撃でパレスチナ人1人が死亡、8人が負傷した。2023年10月7日以降の記録された犠牲者数累計は、死者7万2073人、負傷者17万1749人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日の10月11日以降、イスラエルはガザ回廊で少なくとも615人のパレスチナ人を殺害し、1651人を負傷させた。また、瓦礫の下から回収された遺体は726体となった。

***イスラエルのガザ攻撃でパレスチナ人1人が死亡、3人が負傷：**23日朝、イスラエル軍はガザで「イエローライン」を超えようとしたパレスチナ人1人を殺害したと発表した。また、Wafaによると、ガザ市東方でイスラエル軍の銃撃でパレスチナ人3人が負傷した。ガザ市の南西沖では、イスラエル海軍の艦艇が2人のパレスチナ人の若者の漁船を銃撃して破壊した。

***週末にパレスチナ人3人が死亡：**21日の土曜日、イスラエル軍はガザで2人を殺害、4人を負傷させた。ハーン・ユニス南部のキザン・アン・ナジャールでイスラエル無人機の攻撃でオサマ・アン・ナジャール（46歳）が死亡した。ジャバリア難民キャンプへイスラエル無人機が投下した爆弾で、マジド・アブール・アウフが死亡した。ガザ市東部の聖家族教会付近では若い女性が首を撃たれ、シュジャイヤではイスラエル軍の銃撃で3人が負傷した。ハーン・ユニス東部では装甲車が砲撃し、沿岸部では戦闘機と軍艦からの砲撃があった。22日の日曜日には、ベイト・ラヒアでイスラエル軍の銃撃でバスマ・アラム・バナト（27歳）が死亡した。

***イスラエル、平和評議会への資金拠出を拒否：**22日に、国営放送カン・レシエト・ベツトでゼエフ・エルキン財務補佐大臣兼治安担当閣僚が、イスラエルは平和評議会（BoP）への資金拠出は行わないと明言した。エルキンは、イスラエル攻撃に使われた場所の再建の費用をイスラエルが負担する「理由はない」と主張した。イスラエルは、先週の平和評議会設立会合で憲章に署名し、ガザの将来に関する決定には直接的な影響力を持っている。

***ガザの幼児、医療搬送を阻止されて死亡：**2歳のニダル・アブ・ラビーは、重度の肝臓と脾臓肥大のために外国で緊急治療を受ける必要があったが、イスラエルに出国を阻止されて、22日に死亡した。ラビーは14カ月間も医療搬送リストに載っていたし、9カ月間は正式な紹介状を持って待機していた。妹もアル・アクサ殉教者病院に入院しているが、有効な紹介状を持っている。ガザ保健省によると、約2万2000人の患者が外国への医療搬送リストに載ったままで、そのうち緊急患者が5000人、癌患者が8000人で、許可を待つ間に平均1日1人が死亡している。

***イスラエル軍の攻撃で、ベドウィン世帯が西岸地区ラマッラー北部地域から避難を強制された：**シェハブ通信によると、イスラエル軍と入植者の襲撃が激しくなり、テントへの放火や家畜の盗難が続いたため、アルムガイル村近郊のアル・ハリールではパレスチナ人ベドウィンの11世帯（55人）が家屋をたたんで避難し始めた。彼らは2023年にアイン・サミヤから避難してきたベドウィン家族である。イスラエルの入植地監視団体「ピース・ナウ」によると、2023年10月7日以降、60以上のベドウィン・コミュニティが避難で移動した。

***イスラエル軍の襲撃でナブルス近郊で10代の少年が死亡し、入植者暴力も近隣の町に拡大：**パレスチナ保健省によると、21日夕方、ベイト・フーリックでイスラエル軍に頭を撃たれて、17才のモハンマド・ワハビ・ハナニが死亡した。アナドル通信によると、他に16歳の少年も銃撃されて負傷した。この攻撃は、入植者のベイト・フーリック近郊の警官の住宅地襲撃に続くものである。また、入植者たちはカスラ西部の住民を襲撃、激しい衝突となり、70歳の男性を含むパレスチナ人3人が負傷した。

***人権団体によると、ラマダン開始後、西岸地区で100人以上のパレスチナ人が拘束された：**パレスチナ囚人協会によると、ラマダン開始後西岸地で、イスラエル軍は女性、子ども、元囚人を含む100人以上のパレスチナ人を拘束した。協会は、イスラエルがラマダン中の警戒強化を発表したことを受けての逮捕劇だと述べた。こういう逮捕劇はしばし

ば入植者による襲撃を隠れ蓑にして行われる。囚人協会は、逮捕劇作戦のときの暴力、家屋破壊と略奪、財産の没収、家族の人質、逮捕した者を人間の盾として利用すること、超法規的殺害などを記録している。

***米下院議員、西岸地区でのパレスチナ系米国人殺害事件の調査を要求：**ブレンダン・ポイル下院議員は、ポイルの選挙区フィラデルフィアの19歳の米国民ナスララ・アブ・シャムが2月18日に西岸地区でイスラエル人入植者によって射殺された事件を、「誠実かつ透明性がある形の調査」を求めている。ジャーナリストのジャスパー・ナサニエルは8人の目撃者にインタビューして殺害の様子を再現した。22日、国務省は「殺害状況について、全面的で徹底的で透明性のある捜査が行われることを期待する」述べた。

イラン

***トランプ大統領、イラン攻撃を検討：**ニューヨークタイムズによれば、トランプ大統領は米国の要求にイランを従わせるために、数日以内にイランを標的にした軍事攻撃を行うことを検討し、さらに今年後半にイラン最高指導者を打倒するためのもっと大規模な軍事行動を行うかもしれないと言っている。米国の2大空母がイランへの射程圏内に接近し、先制攻撃できる態勢の中での報道である。標的として検討されているのは、核施設、ミサイル基地、イスラム革命防衛隊本部などである。リンジー・グラム上院議員は21日、アクシオス通信に対し、トランプ大統領周辺の何人かの人物がイラン攻撃をしないようにと進言しているが、自分はその中にいないと述べた。アクシオス通信は、トランプはイランの最高指導者アリー・ハメネイ師とその息子を標的とする軍事行動を提示しているが、それを最終決定していないと報じている。ある米政府高官は、アクシオスに、イランが核爆弾開発をしないという保証をすれば、米国はイランが提案している「象徴的な」ウラン濃縮を認めることを検討してもよいと語った。

***イランのペゼシュキヤーン大統領は、イランは状況をよく観察し、平和に努めていると発言：**マスマード・ペゼシュキヤーン大統領は22日、イラン政府は地域の平和と安定への努力を続けており、最近の交渉では「実践的な提案」と「励ましになるシグナル」を得たとツイートした。また、米軍のこの地域における警戒すべき軍事増強に鑑み、イランは米国の行動を注視しており、あらゆるシナリオに万全の備えをしていると述べた。

***アラグチ外相、ジュネーブで米国特使との協議継続を発表：**イランのセイエド・アッバース・アラグチ外相は、CBSニュースに対し、25日にジュネーブでワイトコフ米特使と会うことになっていると語った。彼はCBSの報道番組「フェース・ザ・ネーション」のマーガレット・ブレナン記者に、イラン核問題に限定した協議を提案しており、ミサイル計画や地域同盟に関する議論は除外していると述べ、核合意については2025年の合意より良い合意になると言った。彼は、「今週末曜日にジュネーブで再協議を開く時は、これらの点について協議し、適切な合意文書の作成にまで至るであろう」と言った。

***国際原子力機関 (IAEA) 事務局長とイラン外相が協議：**メフル通信によると、IAEAのラファエル・グロッシ事務局長はイランのアラグチ外相と電話会談を行い、最近の交渉進展を確認した。

***イラン革命防衛隊 (IRGC) を EU がテロ組織と指定したことを受け、イランは EU 軍をテロ組織と指定：**21日イラン外務省は、EUがイラン革命防衛隊の一部をテロ組織に指定したことへの反撃として、EU加盟国の軍隊をテロ組織に指定したと発表した。外務省は記者会見で、この決定は「相互主義」原則に基づくと説明した。

***イランの大学生の抗議活動：**ここ数日間、大学生がキャンパスで反政府抗議活動を行っている。国営通信社によると、週末にテヘランの5つの大学とマシュハド市の1つの大学で学生デモがあった。これは、1月の大規模反政府デモで殺害された人々を追悼する40日間の追悼式典の後に起きた。米国政府から資金提供を受け、米国を拠点とする人権活動家通信HRANAによると、1月弾圧では7,000人以上が殺害され、53,000人以上が逮捕されたという。イラン政府の発表では死者数3,000人以上である。

米国ニュース

***トランプ大統領、関税率を15%に引き上げ：**20日に最高裁がトランプ関税のいくつかを無効と判決したことに對して、トランプ大統領は現行のグローバル関税10%を15%にすぐに引き上げると、21日にTruth Socialで発表した。

これは法律で許容されている最高水準だと思うと書いている。彼は、政府がまもなく5%追加関税を導入すると述べ、自分の広範な貿易政策を推進すると誓った。

***イラン戦争権限法案をめぐる下院は分裂：**ジョシュ・ゴットハイマー下院議員とマイク・ローラー下院議員は、ロー・カーナ下院議員とトーマス・マシー下院議員が提出した戦争権限法案に反対を表明した。この法案は米国がイランに軍事行動をするためには議会の承認が必要だとし、来週に採決される予定である。アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員は「イランと戦争するな」と公式宣言している。ドロップ・サイト・ニュースに対し、議会の情報筋は、民主党議員の多くは依然としてイランとの戦争は健全な政策であり政治的にも有利であると思っ居ると語った。カーナ議員は、法案の採決が近づくとつれ、タカ派のゴットハイマー議員とローラー議員に公けに議論しようと呼びかけた。

***トランプ、グリーンランドに病院船の派遣を発表：**21日、トランプ大統領は、グリーンランドの住民が適切な医療を受けていないと言って、海軍の病院船を派遣すると発表した。グリーンランドのイェンス・フレデリック・ニールセン首相は、グリーンランドには無料の公衆衛生システムがあるとして、トランプ提案を拒否した。

***駐イスラエル米国大使マイク・ハッカビー、イスラエルには中東支配権があると発言：**先週のFOXニュースの保守派コメンテーターのタッカー・カールソンの番組で、マイク・ハッカビー駐イスラエル米国大使は、イスラエルは聖書に基づいて中東全域を支配する権利があるとして、「イスラエルが中東すべてを占領してもよい」と言った。この発言に対し、サウジアラビア、ヨルダン、UAE、カタール、インドネシア、パキスタン、エジプト、トルコ、シリア、パレスチナ自治政府、クウェート、レバノン、オマーン、バーレンの外務省、及び湾岸アラブ諸国協力理事会、アラブ連盟、イスラム協力機構の事務局長は懸念を表明し、ハッカビーを非難する共同声明を出した。

***トランプ政府、アフリカ7カ国へ人命救助支援を失効：**トランプ政府は、ブルキナファソ、カメルーン、マラウイ、マリ、ニジェール、ソマリア、ジンバブエに対する米国支援プログラムの失効を容認した。アトランティック誌が入手した国務省の内部メールでは、これは「米国の国益との関連性がない」ための措置である。この支援削減は、1年前の米国国際開発庁 (USAID) 解体とアフガニスタンとイエメンへの支援中止に続くものである。

***カマラ・ハリス、ガザ政策で若年層と進歩派の支持を失う：**民主党全国委員会の幹部は親パレスチナ NGO の IMEU (中東理解研究所) 政策プロジェクトとの会合で、2024年の大統領選挙を非公開で分析した結果、バイデン政権の副大統領であったカマラ・ハリス民主党大統領候補が、バイデン政権のガザ政策のために大きく支持を失い、とりわけ若年層と進歩派の支持を失っていたことが明らかになったと言った¹。選挙後ハリスは、バイデン政権はネタニヤフ首相の行動の一部を強く批判すべきだったと言ったと言われる。民主党全国委員会は分析結果の公表を拒否し、イスラエル関連の分析結果を隠蔽しているという非難を否定した。

***米軍、太平洋で船舶攻撃で3人を殺害：**米国南方軍の発表によると、米軍は20日、太平洋東部で船舶を攻撃し、3人が死亡した。南方軍は攻撃の映像を公開し、船舶は麻薬密輸に関係していたと説明したが、その証拠を示さなかった。「この攻撃で3人の麻薬テロリストが死亡した」と述べただけである。トランプ政権による船舶攻撃は、9月以降、太平洋とカリブ海で数十回行われ、少なくとも148人を殺害した。

キューバ

***米国の攻撃の後、米国の圧力で、ベネズエラのキューバ治安部隊などが減少：**ロイター通信が複数の情報筋を引用して報道したところによると、ドロシー・ロドリゲス暫定大統領は、米国から長年にわたるキューバとの同盟関係を解消せよとの圧力を受け、キューバの護衛部隊をベネズエラ人警備員に交代させ、これまでのマドウロ大統領やチャベス大統領の先例から逸脱した。キューバ人の治安顧問や医療従事者が撤退している。これまでキューバは、ベネズエラの石油と引き換えに、各分野の専門家をベネズエラに派遣する協力協定を結んでいて、今も教師、医師、コーチ、軍事顧問数千人がベネズエラにいる。この協定は昨年12月以降停止している。

¹ バイデンに限らず民主党のパレスチナ政策は共和党やトランプのそれと変わらない。ハリスは選挙運動で、気候変動問題や失業問題を取り上げなかったことが、進歩派の票を失った原因と言われる。

***米国、民間船舶を含むキューバへの石油輸送の阻止強化：**ニューヨークタイムズの報道によると、米国沿岸警備隊と米軍は、国際水域でタンカーを拿捕したり、航路変更を強制する作戦を展開しており、キューバ向け燃料輸送をほぼ完全に阻止している。オーシャン・マリナー号などの民間タンカーは、キューバ沖約65マイルの地点で、沿岸警備隊から引き返すことを強制されている。2025年末以降、ベネズエラからの燃料輸送タンカー6隻が拿捕されるか追い返され、キューバへの燃料輸送が阻止され、キューバでは停電、国内運送の停止、石油備蓄量の減少となっている。

***米議員、ルビオ国務長官とラウル・カストロの孫との接触報道を否定：**カルロス・ヒメネス下院議員（共和党、フロリダ州選出）は、先週アクシオスが報じたルビオ国務長官と元キューバ指導者ラウル・カストロの孫と折衝しているという記事を嘘だと否定した。ヒメネスは、キューバ出身の唯一の下院議員である。

国際ニュース

***メキシコ軍、ハリスコ州で麻薬カルテル首領のエル・メンチョを殺害、その後州全域で暴動：**22日未明、メキシコ特殊部隊がハリスコ州タパルパで作戦行動を行い、ハリスコ新世代カルテルの首領ネメシオ・オセゲラ・セルバンテス（通称エル・メンチョ）を殺害したと、メキシコ当局が発表した。この作戦行動は米国の諜報機関の協力を得て行われた。メキシコ国防大臣は、部隊は銃撃を受けたが、カルテル構成員7人を殺害し、装甲車とロケット・ランチャーを押収し、70人以上を逮捕したと述べた。これに続いてグアダハラ、プエルト・バジャルタ、その終焉地域で武装カルテルの報復の暴力が発生し、住民に家から出るなどという勧告、交通機関の運行停止、学校閉鎖が起きた。政府発表によれば、この暴動で治安部隊員25人が死亡したが、その後治安が回復した。

***イスラエルのレバノン空爆で12人死亡、ヒズボラは「抵抗する以外に選択肢はない」と主張：**イスラエルは20日、アイン・エル・ヒルウェのパレスチナ人難民キャンプとベッカー高原の町々を空爆し、少なくとも12人が死亡した。そのうち6人はヒズボラのメンバーだったとヒズボラが発表した。21日、レバノン保健省は10人が死亡、24人が負傷したと発表した。負傷者のうち3人は子どもである。ヒズボラ幹部のマフムード・クマティは、20日の攻撃を「新たな侵略」と表現し、「もはや抵抗する以外に選択肢はない」と言った。

***イスラム国のシリア軍攻撃、新段階に：**21日イスラム国は、マヤディンとラッカでシリア兵へ銃撃を行ったと声明を出した。[ロイター通信](#)によると、シリア国防省は身元不明の襲撃者の攻撃で、兵士1人と民間人1人が死亡したことを確認した。イスラム国は、アハメド・アッシュャラー大統領政府への攻撃は「作戦の新たな段階」に入ったと宣言した。国連のテロ対策事務所が先週発表した報告書によると、アッシュャラー大統領と2人の閣僚に対する暗殺の試みは5件あり、いずれも未遂に終わった。

***即応支援部隊 (RSF)、ダルフルの国境の町アルティナを制圧：**独立系電子新聞ダルフル24と地元情報筋によると、20日RSFは、スーダン軍と連携する連合軍からアルティナを奪って制圧したという。チャドと隣接する北ダルフルの国境の町アルティナがRSFに獲られたため、チャドは、重要なアドレ・クロッシングなどスーダンとの複数の国境通路を閉鎖した。そのため、ダルフルへの食料と燃料の流入が止まった。チャドはまた、この地域へ増援部隊を派遣し、戦争が国境を越えて自国内に波及しないようにした。去年は、スーダン内戦に関連した事件で、国境沿いでチャド兵2人が死亡した。週末にはさらなる戦闘が報告され、21日の土曜日には、北コルドファン州エル・オベイドへのRSFのドローン攻撃をスーダン軍防空部隊が阻止したと報じられた。また、スーダン軍のドローンが南ダルフル州のニャラにあるRSFの拠点を攻撃したと報じられている。ダルフル24によると、RSFは22日に北ダルフルのミステリヤへの攻撃を開始した。

***国連がRSFのジェノサイドを非難したのに、ウガンダはRSF指導者を歓迎：**国連の事実調査団がRSF部隊がエル・ファシャルで「ジェノサイド的兆候の」犯罪行為を行ったと発表した翌日、ウガンダはRSFのモハメド・ハムダン・ダガロ司令官（通称ヘメティ）を迎えた。ダガロ司令官にとって2年ぶりの外国訪問である。彼は、スーダンの内戦と代理戦争が拡大する中、外交的支援を強化する目的で地域歴訪の一環として、20日にウガンダに到着した。ヘメティはカンパラでウガンダのヨウェリ・ムセベニ大統領と会談した。

² サウジアラビアとUAEの間の争い。

***パキスタンとアフガニスタンの国境沿いの戦闘激化：**パキスタン軍はアフガニスタン東部の国境沿いを空爆、パキスタン・タリバン運動（TTP）と関係する戦闘員を少なくとも70人を殺害したと発表した。[AP通信](#)によると、アフガニスタンは、ナンガルハール州とパクティカ州の民間人居住地で住宅や宗教学校などが攻撃され、少なくとも18人が死亡したと発表した。アフガニスタンはパキスタン政府の推定死者数発表を否定し、攻撃を主権侵害だと非難した。パキスタン政府は、アフガニスタンを拠点にするテロ集団が国境を越えてパキスタンを攻撃することへの自衛だと主張している。21日には、パキスタン北西部のバンヌーで自爆テロが発生し、パキスタン兵2人が死亡した。

***ロシア、ウクライナにミサイルとドローン攻撃、ウクライナのリヴィヴでテロ攻撃発生：**ウクライナ政府の22日の発表によれば、ロシア軍は約50発のミサイルと約300機のドローンで夜間攻撃をし、少なくとも1人が死亡、数十人が負傷した。キエフ、オデッサ、ハルキフが攻撃された。ゼレンスキー大統領は、ロシアは外交よりも軍事の方に力点を置いていると言った。[CNN](#)によると、リヴィヴではテロ事件が発生し、少なくとも1人が死亡し、約24人が負傷した。手製の爆弾がゴミ箱に仕掛けられて爆発、通報を受けて警察が出動した。警察は、ロシアに協力したとされる容疑者を逮捕した。

***ソマリランド、米国に鉱物資源へのアクセスと基地用地を提供：**ソマリランドは自国への国際的承認を求める取り組みを強化、その一環として米国に鉱物資源へのアクセスと基地用地を提供する用意があると、カダル・フセイン・アブディ大統領府の大臣が[AFP](#)通信に語った。ソマリランド承認の第一号の国は12月に承認したイスラエルであるが、ソマリアとアフリカ連合はそれを非難した。ソマリランドの米国に対するロビー活動に関するドロップ・サイトの記事は[こちら](#)から読める。

ドロップ・サイトのその他の情報

***2025年の虐殺事件で、イスラエル兵が人道支援活動家を至近距離で殺害：**独立系調査団体イヤー・ショットとフォレンシック・アーキテクチャーの共同調査によると、2025年3月23日、ガザ回廊南部でイスラエル兵が約1000発の銃弾を浴びせてパレスチナ人援助活動員を虐殺する事件があったが、少なくとも8発の銃弾は至近距離から発射された。目撃証言と音声・映像の分析に基づいて行われた調査の報告書は、虐殺が生じた様子を刻一刻と再現するもので、1メートルという至近距離から援助活動家が殺害されたことを明らかにしている。ドロップ・サイトのシャリフ・アブデル・クドゥースの記事は[こちら](#)から読める。

***報道関係者のガザ入域許可に関して米議会に質問：**イスラエルは2023年10月7日以降、ガザ回廊で270人以上のパレスチナ人ジャーナリストを殺害しており、外国人ジャーナリストのガザ入域は依然として禁止されている。ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネは連邦議会を訪れ、これに対し米議会はどんな対策をするのか、どの程度事態を把握しているのかを質問した。さらに、イスラエルによる報道の自由の制限、イスラエルの停戦違反にどのように対処するのかを、議員たちに質問した。